

3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	51,468,995,024	50,928,887,316	540,107,708	—	540,107,708
地方卸売 市場事業費	421,329,809	288,009,030	133,320,779	—	133,320,779
育英事業費	7,591,440	7,591,440	0	—	0
農業共済 事業費	17,599,658	11,175,427	6,424,231	—	6,424,231
公共用地先行 取得事業費	2,061,167,332	2,061,167,332	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	16,939,326	16,577,347	361,979	—	361,979
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	33,079,640	27,114,620	5,965,020	—	5,965,020
青少年健全 育成事業費	7,035,093	7,035,093	0	—	0
介護保険 事業費	43,850,725,610	43,385,641,051	465,084,559	—	465,084,559
後期高齢者 医療事業費	6,290,304,401	6,219,440,006	70,864,395	—	70,864,395
合 計	104,174,767,333	102,952,638,662	1,222,128,671	—	1,222,128,671

参照：審査資料P80

歳入決算額は1,041億7,476万円、歳出決算額は1,029億5,263万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は12億2,212万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	49,388,061,000	52,013,279,000	2,625,218,000	5.3
調 定 額	54,787,001,922	53,565,755,145	△ 1,221,246,777	△ 2.2
収 入 済 額	52,188,727,350	51,468,995,024	△ 719,732,326	△ 1.4
対予算現額 (%)	105.7	99.0	—	△ 6.7
収 入 率 (%)	95.3	96.1	—	0.8
不 納 欠 損 額	460,482,627	360,985,775	△ 99,496,852	△ 21.6
収 入 未 済 額	2,160,161,224	1,752,972,896	△ 407,188,328	△ 18.8

歳出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	49,388,061,000	52,013,279,000	2,625,218,000	5.3
支 出 済 額	47,575,306,879	50,928,887,316	3,353,580,437	7.0
対予算現額 (%)	96.3	97.9	—	1.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,812,754,121	1,084,391,684	△ 728,362,437	△ 40.2

参照：審査資料P.94、96

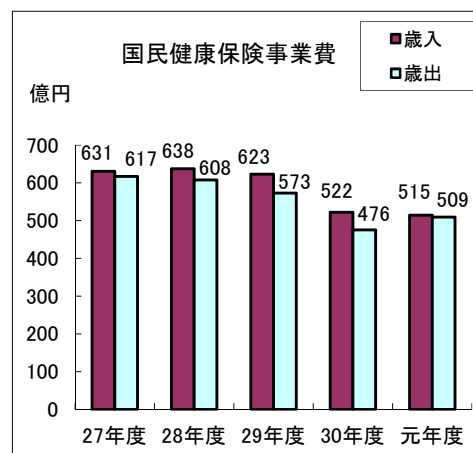
歳入歳出差引額は、5億4,010万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は514億6,899万円で、前年度に比べ7億1,973万円（1.4%）の減少となっている。これは主として、前年度からの繰越金、被保険者数の減に伴い国民健康保険料が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金335億5,391万円、国民健康保険料82億7,931万円、繰入金48億6,546万円、繰越金46億1,342万円である。

不納欠損額は3億6,098万円で、国民健康保険料の時効成立等によるものである。

収入未済額は17億5,297万円で、その主なものは、国民健康保険料である。



支出済額は509億2,888万円で、前年度に比べ33億5,358万円（7.0%）の増加となっている。これは主として、一般被保険者償還金及び還付加算金3億1,816万円が減となったが、国民健康保険事業基金積立金36億1,073万円が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費324億6,642万円、国民健康保険事業費納付金130億3,705万円、国民健康保険事業基金積立金36億1,073万円である。

不用額は10億8,439万円で、その主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費の執行残である。

地方卸売市場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	303,991,000	335,286,000	31,295,000	10.3
調 定 額	406,589,677	425,147,757	18,558,080	4.6
収 入 済 額	402,431,616	421,329,809	18,898,193	4.7
対予算現額 (%)	132.4	125.7	—	△ 6.7
収 入 率 (%)	99.0	99.1	—	0.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	4,158,061	3,817,948	△ 340,113	△ 8.2

歳出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	303,991,000	335,286,000	31,295,000	10.3
支 出 済 額	277,712,995	288,009,030	10,296,035	3.7
対予算現額 (%)	91.4	85.9	—	△ 5.5
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	26,278,005	47,276,970	20,998,965	79.9

参照：審査資料P.98

歳入歳出差引額は、1億3,332万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億2,132万円で、前年度に比べ1,889万円(4.7%)の増加となっている。これは主として、繰越金、弁償金が増となったことによるものである。

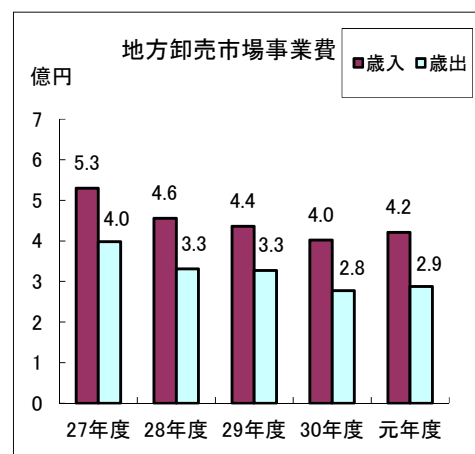
収入済額の主なものは、市場使用料1億7,916万円、前年度からの繰越金1億2,471万円である。

収入未済額は381万円で、その主なものは、市場使用料303万円である。

支出済額は2億8,800万円で、前年度に比べ1,029万円(3.7%)の増加となっている。これは主として、公債費の市債償還金が減となったが、市場管理費の委託料、工事請負費、公課費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億86万円、委託料6,186万円、給料2,882万円である。

不用額は4,727万円で、その主なものは、市場総務費における市場活性化対策事業費で負担金、補助及び交付金、予備費の執行残である。



育英事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,860,000	8,376,000	△ 484,000	△ 5.5
調 定 額	8,425,534	7,591,440	△ 834,094	△ 9.9
収 入 済 額	8,425,534	7,591,440	△ 834,094	△ 9.9
対予算現額 (%)	95.1	90.6	—	△ 4.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,860,000	8,376,000	△ 484,000	△ 5.5
支 出 済 額	8,425,534	7,591,440	△ 834,094	△ 9.9
対予算現額 (%)	95.1	90.6	—	△ 4.5
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	434,466	784,560	350,094	80.6

参照：審査資料P100

歳入額及び歳出額は、同額である。

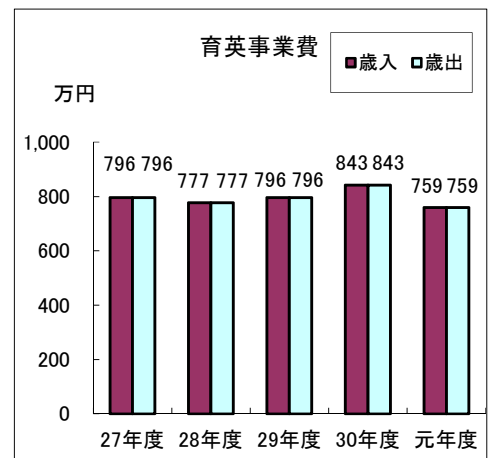
収入済額は759万円で、前年度に比べ83万円(9.9%)の減少となっている。これは基金運用収入及び寄付金が減となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金591万円、基金運用収入167万円である。

支出済額は759万円で、前年度に比べ83万円(9.9%)の減少となっている。これは主として、育英事業費における委託料、基金積立金における育英事業基金積立金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育英事業費における負担金、補助及び交付金720万円である。

不用額は78万円で、その主なものは、育英事業費における委託料、負担金、補助及び交付金の執行残である。



農業共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	18,327,000	18,400,000	73,000	0.4
調 定 額	16,197,280	17,599,658	1,402,378	8.7
収 入 済 額	16,197,280	17,599,658	1,402,378	8.7
対予算現額 (%)	88.4	95.7	—	7.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	18,327,000	18,400,000	73,000	0.4
支 出 済 額	9,585,930	11,175,427	1,589,497	16.6
対予算現額 (%)	52.3	60.7	—	8.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,741,070	7,224,573	△ 1,516,497	△ 17.3

参照：審査資料P.102、104

歳入歳出差引額は、642万円であり、令和元年度末で本会計が廃止になったことから、全額を翌年度の一般会計へ繰り越している。

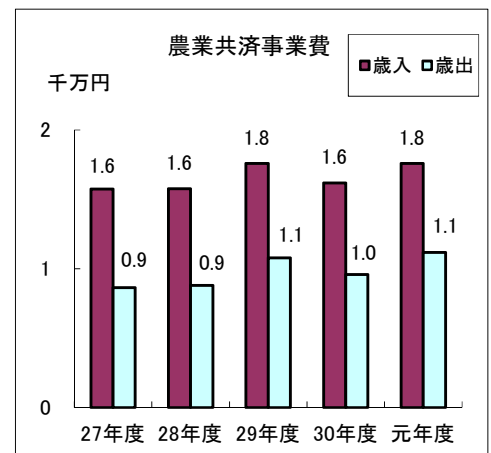
収入済額は1,759万円で、前年度に比べ140万円(8.7%)の増加となっている。これは主として、業務勘定において一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、業務勘定における一般会計からの繰入金1,064万円、農作物共済勘定における前年度からの繰越金661万円である。

支出済額は1,117万円で、前年度に比べ158万円(16.6%)の増加となっている。これは主として、業務勘定の一般管理費における給料、職員手当等、共済費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、業務勘定の一般管理費における給料470万円、職員手当等328万円、共済費182万円である。

不用額は722万円で、その主なものは、農作物共済勘定における予備費の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,243,470,000	2,061,194,000	△ 182,276,000	△ 8.1
調 定 額	2,243,467,570	2,061,167,332	△ 182,300,238	△ 8.1
収 入 済 額	2,243,467,570	2,061,167,332	△ 182,300,238	△ 8.1
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,243,470,000	2,061,194,000	△ 182,276,000	△ 8.1
支 出 済 額	2,243,467,570	2,061,167,332	△ 182,300,238	△ 8.1
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,430	26,668	24,238	997.4

参照：審査資料P.106

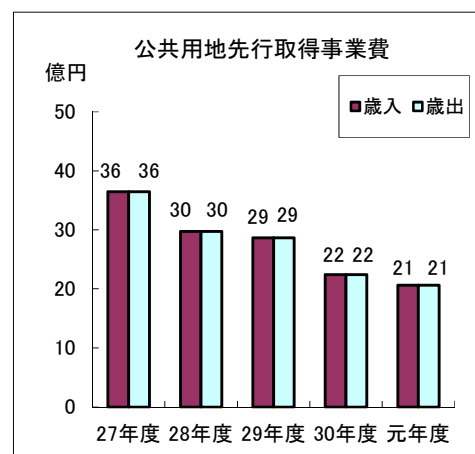
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は20億6,116万円で、前年度に比べ1億8,230万円（8.1%）の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金、財産収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金20億5,449万円である。

支出済額は20億6,116万円で、前年度に比べ1億8,230万円（8.1%）の減少となっている。これは、公債費における元金の償還及び利子の支払が減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金20億2,631万円及び利子3,484万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,222,000	26,183,000	△ 1,039,000	△ 3.8
調 定 額	18,346,693	16,939,326	△ 1,407,367	△ 7.7
収 入 済 額	18,346,693	16,939,326	△ 1,407,367	△ 7.7
対予算現額 (%)	67.4	64.7	—	△ 2.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,222,000	26,183,000	△ 1,039,000	△ 3.8
支 出 済 額	18,241,008	16,577,347	△ 1,663,661	△ 9.1
対予算現額 (%)	67.0	63.3	—	△ 3.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,980,992	9,605,653	624,661	7.0

参照：審査資料P.108

歳入歳出差引額は、36万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

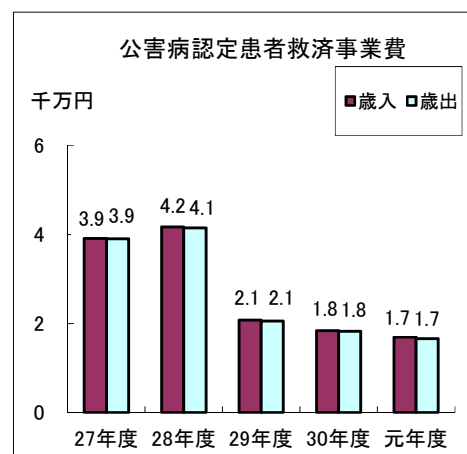
収入済額は1,693万円で、前年度に比べ140万円(7.7%)の減少となっている。これは主として、諸収入で公害保健福祉事業費収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金1,072万円である。

支出済額は1,657万円で、前年度に比べ166万円(9.1%)の減少となっている。これは主として、救済事業費における委託料及び負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬635万円である。

不用額は960万円で、その主なものは、救済事業費における委託料、扶助費、負担金、補助及び交付金であり、短期滞在型療養事業の参加者数の減、葬祭費助成件数の減等による執行残である。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,477,000	35,069,000	11,592,000	49.4
調 定 額	73,249,696	65,196,771	△ 8,052,925	△ 11.0
収 入 済 額	40,695,251	33,079,640	△ 7,615,611	△ 18.7
対予算現額 (%)	173.3	94.3	—	△ 79.0
収 入 率 (%)	55.6	50.7	—	△ 4.9
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	32,554,445	32,117,131	△ 437,314	△ 1.3

歳 出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,477,000	35,069,000	11,592,000	49.4
支 出 済 額	22,349,573	27,114,620	4,765,047	21.3
対予算現額 (%)	95.2	77.3	—	△ 17.9
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,127,427	7,954,380	6,826,953	605.5

参照：審査資料P.110

歳入歳出差引額は、596万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は3,307万円で、前年度に比べ761万円(18.7%)の減少となっている。これは、繰越金、貸付金元利収入が減となったことによるものである。

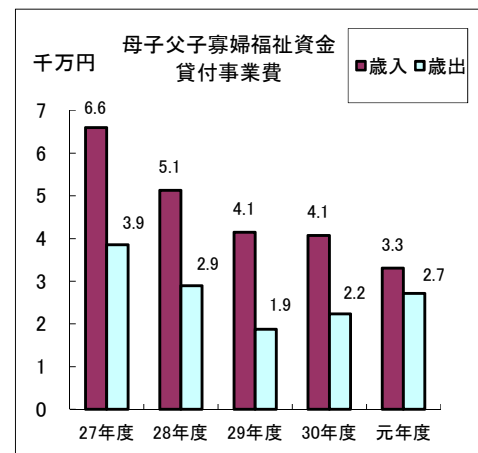
収入済額の主なものは、繰越金1,834万円、貸付金元利収入1,293万円である。

収入未済額は3,211万円で、その主なものは、母子父子福祉資金元利収入3,164万円である。

支出済額は2,711万円で、前年度に比べ476万円(21.3%)の増加となっている。これは主として貸付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金2,086万円、公債費344万円である。

不用額は795万円で、その主なものは、貸付金で貸付件数の減による執行残、母子父子寡婦貸付システム運用事業費に係る委託料、使用料及び賃借料の執行残である。



青少年健全育成事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,576,000	9,248,000	△ 328,000	△ 3.4
調 定 額	6,755,404	7,035,093	279,689	4.1
収 入 済 額	6,755,404	7,035,093	279,689	4.1
対予算現額 (%)	70.5	76.1	—	5.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,576,000	9,248,000	△ 328,000	△ 3.4
支 出 済 額	6,755,404	7,035,093	279,689	4.1
対予算現額 (%)	70.5	76.1	—	5.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,820,596	2,212,907	△ 607,689	△ 21.5

参照：審査資料P.112

歳入額及び歳出額は、同額である。

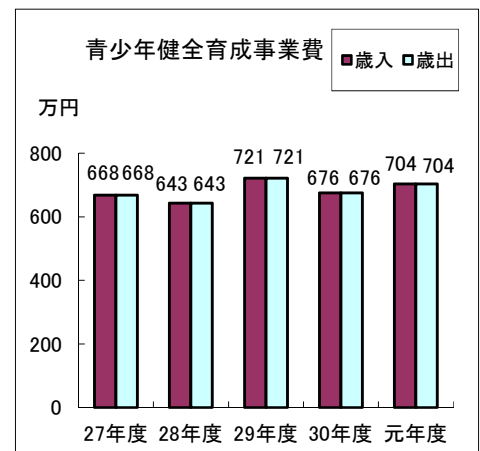
収入済額は703万円で、前年度に比べ27万円(4.1%)の増加となっている。これは主として、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金356万円、寄付金209万円、基金運用収入136万円である。

支出済額は703万円で、前年度に比べ27万円(4.1%)の増加となっている。これは主として、基金積立金、育成事業費の負担金、補助及び交付金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金286万円、基金積立金209万円である。

不用額は221万円で、その主なものは、青少年健全育成基金への積立金で、寄付金の減による執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	41,772,808,000	43,481,574,000	1,708,766,000	4.1
調 定 額	42,755,756,113	44,292,681,024	1,536,924,911	3.6
収 入 済 額	42,308,262,723	43,850,725,610	1,542,462,887	3.6
対予算現額 (%)	101.3	100.8	—	△ 0.5
収 入 率 (%)	99.0	99.0	—	0
不 納 欠 損 額	109,039,933	114,916,737	5,876,804	5.4
収 入 未 済 額	362,475,757	359,800,932	△ 2,674,825	△ 0.7

歳 出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	41,772,808,000	43,481,574,000	1,708,766,000	4.1
支 出 済 額	41,310,180,962	43,385,641,051	2,075,460,089	5.0
対予算現額 (%)	98.9	99.8	—	0.9
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	462,627,038	95,932,949	△ 366,694,089	△ 79.3

参照：審査資料P.114、116

歳入歳出差引額は、4億6,508万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は438億5,072万円で、前年度に比べ15億4,246万円(3.6%)の増加となっている。これは主として、介護保険料が減となったが、繰越金、支払基金交付金における介護給付費交付金、国庫支出金及び県支出金における介護給付費負担金、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金105億9,862万円、介護保険料87億9,932万円、国庫支出金における介護給付費負担金73億3,084万円である。

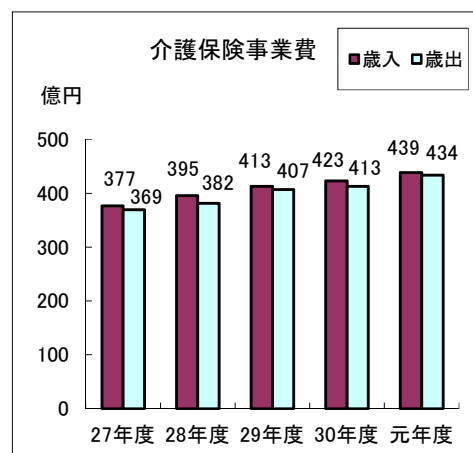
不納欠損額は1億1,491万円で、その主なものは、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億5,980万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は433億8,564万円で、前年度に比べ20億7,546万円(5.0%)の増加となっている。これは主として、消費税率引き上げとサービス提供の増により、介護サービス等給付費、高額介護サービス費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費394億2,299万円である。

不用額は9,593万円で、その主なものは、保険給付費で支給件数等が当初見込みを下回ったことによる執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,217,323,000	6,333,459,000	116,136,000	1.9
調 定 額	6,113,450,837	6,323,715,445	210,264,608	3.4
収 入 済 額	6,066,226,850	6,290,304,401	224,077,551	3.7
対予算現額 (%)	97.6	99.3	—	1.7
収 入 率 (%)	99.2	99.5	—	0.3
不 納 欠 損 額	10,336,852	6,791,165	△ 3,545,687	△ 34.3
収 入 未 済 額	50,661,339	36,960,374	△ 13,700,965	△ 27.0

歳出

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,217,323,000	6,333,459,000	116,136,000	1.9
支 出 済 額	5,882,491,518	6,219,440,006	336,948,488	5.7
対予算現額 (%)	94.6	98.2	—	3.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	334,831,482	114,018,994	△ 220,812,488	△ 65.9

参照：審査資料P.118

歳入歳出差引額は、7,086万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は62億9,030万円で、前年度に比べ2億2,407万円（3.7%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料47億9,761万円、一般会計からの繰入金12億9,677万円である。

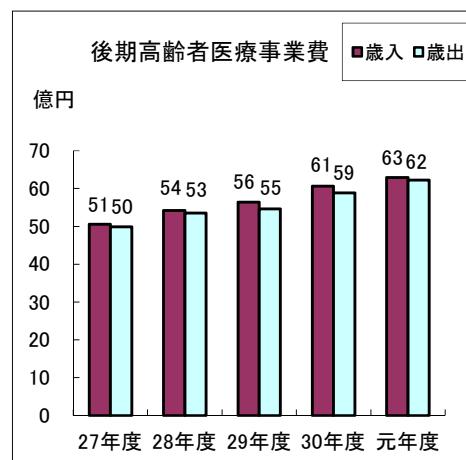
不納欠損額は679万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は3,696万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は62億1,944万円で、前年度に比べ3億3,694万円（5.7%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金61億3,856万円である。

不用額は1億1,401万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



4 財産の状況

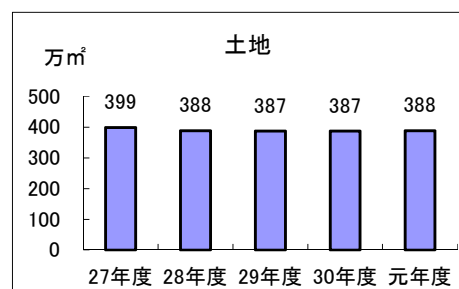
令和元年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成31年3月末現在高	当年度中増減	令和2年3月末現在高
公有財産	土地 (㎡)	3,873,955.56	4,902.10	3,878,857.66
	建物 (㎡)	1,820,414.32	△ 38,101.47	1,782,312.85
	物 権 (㎡)	2,587.64	267.73	2,855.37
	商 標 権 (件)	4	2	6
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	-	3,600,000
	出資による権利 (円)	16,953,132,154	△ 2,992,600,245	13,960,531,909
物 品 (点)	1,599	△ 25	1,574	
債 権 (円)	3,193,622,809	106,261,393	3,299,884,202	
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	6,255,064,795	697,802,297	6,952,867,092
	育 英 事 業 基 金	506,050,546	△ 5,914,684	500,135,862
	公害病認定患者救済事業基金	242,078,271	△ 10,727,000	231,351,271
	公共施設整備保全基金	3,474,374,082	377,038,781	3,851,412,863
	青少年健全育成基金	443,490,314	△ 1,215,326	442,274,988
	市民福祉振興基金	1,730,700,719	△ 9,775,559	1,720,925,160
	緑 化 基 金	601,483,629	△ 1,901,784	599,581,845
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	△ 150,000,000	-
	環 境 基 金	727,939,929	17,754,643	745,694,572
	減 債 基 金	8,048,160,468	1,220,500,716	9,268,661,184
	介護給付費準備基金	1,982,786,347	288,356,000	2,271,142,347
	動物愛護基金	36,229,075	11,608,379	47,837,454
	富松住宅管理基金	199,959,919	10,087,800	210,047,719
	教育振興基金	217,033,456	5,366,782	222,400,238
	新本庁舎建設基金	767,322,109	254,157,016	1,021,479,125
	みんなの尼崎城基金	171,863,310	5,924,790	177,788,100
	文化振興基金	11,297,879	△ 910,039	10,387,840
	暴力団排除活動支援基金	-	1,901,845	1,901,845
	国民健康保険事業基金	-	3,610,733,129	3,610,733,129
	計	25,565,834,848	6,320,787,786	31,886,622,634

(1) 公有財産

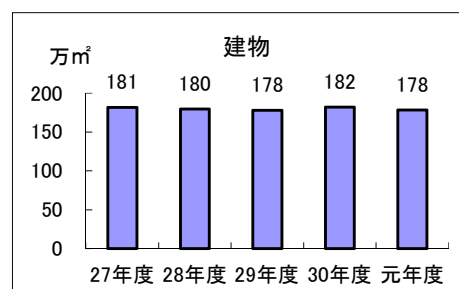
ア 土地

土地は、前年度に比べ4,902.10㎡ (0.1%) の増加となっている。これは、普通財産が16,300.55㎡減となったが、行政財産が21,202.65㎡増となったことによるものである。



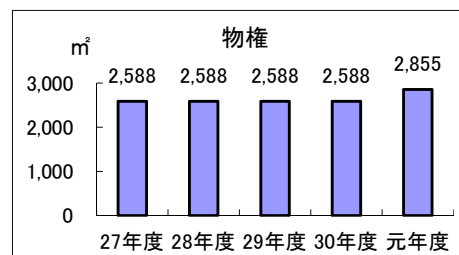
イ 建物

建物は、前年度に比べ38,101.47㎡ (2.1%) の減少となっている。これは、行政財産が23,681.63㎡、普通財産が14,419.84㎡減となったことによるものである。



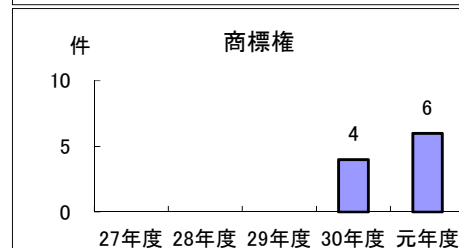
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ267.73㎡（10.3%）の増加となっている。これは、地上権が108.73㎡、地役権が159.00㎡増となったことによるものである。



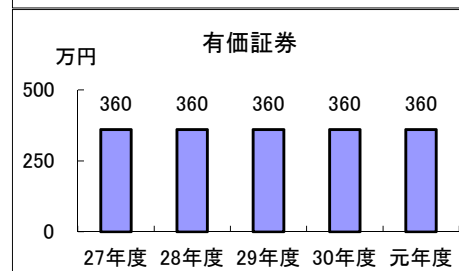
エ 商標権

商標権は、前年度に比べ2件の増加となっている。これは、「メイドインアマガサキ」の標章の商標権が増となったことによるものである。



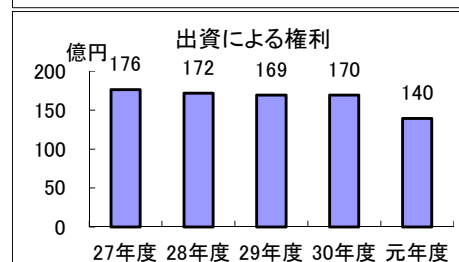
オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



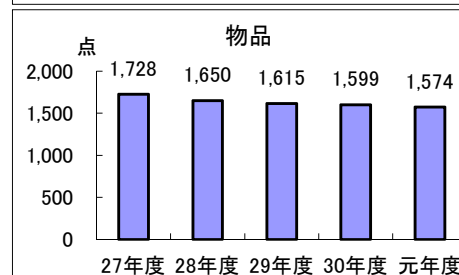
カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ29億9,260万円（17.7%）の減少となっている。これは、主として、阪神水道企業団出資金が26億1,278万円減となったことによるものである。



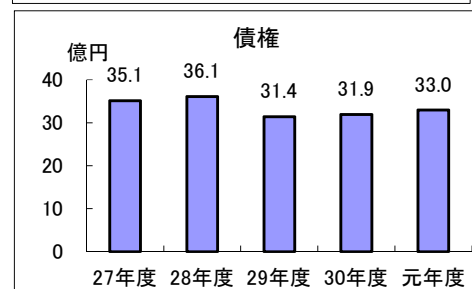
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ25点（1.6%）の減少となっている。これは主として、一般医療用器具類が18点減となったことによるものである。



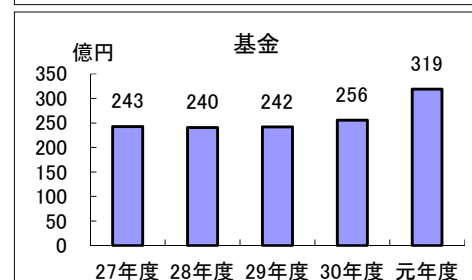
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ1億626万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、個人市民税が1億1,088万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ63億2,078万円（24.7%）の増加となっている。これは主として、新たに創設された国民健康保険事業基金36億1,073万円に加え、減債基金12億2,050万円、財政調整基金6億9,780万円、公共施設整備保全基金が3億7,703万円が増となったことによるものである。



第6 基金の運用状況

1 歴史博物館資料取得基金

令和元年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

尼崎市歴史博物館資料取得基金は、令和2年10月に尼崎市立文化財収蔵庫と尼崎市立地域研究史料館の機能を統合した尼崎市立歴史博物館を開館することとなり、本基金の設置目的を達成したものと判断されたため、令和2年3月31日に廃止された。

また、廃止に伴う基本財産及び現金の処理は、所有する全ての資料を一般会計で購入（146,203,045円）し、廃止に伴い、残余財産の現金（150,000,000円）を一般会計に繰り入れた。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
現金（円）	3,796,955	146,203,045	150,000,000	0
貸付金（円）	0	—	—	0
動産（件）	(492)	(—)	(492)	(0)
(資料)（円）	146,203,045	—	146,203,045	0
合計（円）	150,000,000	146,203,045	296,203,045	0

